

## 「農協解体論は小泉郵政改革と似た響きを感じますが？」

平成 26 年 8 月 19 日

### ● Henry さんからの質問

安倍総理が農協の全面解体を打ち出されていますが、そもそもなぜ農協を解体する必要があるのか理解できません。一部には農協の持つ金融資産と土地を狙ったアメリカからの圧力が回り回って官邸に来たのではという話も聞きました。安倍総理を全面支持しておりますが、農協解体論は小泉郵政改革と似た響きを感じております。西田先生のお考えと根本をご説明下さい。

### ● 西田昌司の答え

全くおっしゃる通りです。

大東亜戦争敗北後の日本は、日本史上最悪の食糧危機に見舞われました。戦時中の爆撃によって鉄道網が麻痺したので、特に都市部で危機が深刻でした。復員軍人や台湾・朝鮮・満州からの引揚げ者によって食糧需要は増加しましたが、一方で農村では男手を徴兵や徴用で取られてしまったので人手が足りませんでした。さらに、敗戦した日本は朝鮮半島や台湾からコメの不足分を移入することもできなかったのです。このような食糧問題の解決のために農地改革が実施されて大地主は解体され、小規模の自作農が中心となりましたが、小規模自作農が個別に農業を営んでも大資本の購買力や販売力には太刀打ちできません。よって、小規模自作農を束ねて効率を上げるために各地域に農協が組織され、それら各農協をさらに束ねるべく全中という全国レベルの組織ができました。

生産意欲を高めた自作農の増産努力によって食糧不足は 2 年強という短期間で終わりましたが、戦後の日本人の食生活は徐々に欧米型に変化してコ

メを食べなくなり、今では農水省はコメ余り問題に頭を抱えています。コメは「八十八」と書くように、かつては作るのに非常に人手や手間のかかるものでしたし、人海戦術でコメを作っていました。現在は機械を導入すると少人数で手間もかけずに作ることができます。今や、野菜等よりもコメの方が手間がかからないのです。コメ余りの状況下では、かつてはコメ作りに専念していた地域でも野菜作りや酪農の必要に迫られるケースも多くなっています。

コメが余る一方でその他の穀物は極端にアメリカに依存しており、穀物の自給率を見ると100%を超えるのはコメのみとなっています。国内では耕作放棄地がどんどん増えていますし、戦後の半世紀で日本の食料自給率は半減してしまい、現在の日本は世界の中でも突出した食料輸入国に落ちぶれてしまっています。このような状況に対応すべく農協も変わらなければならない、という議論があってもよいですし、現在の農協については改善すべき点も当然あると思います。しかし、だからといって農協を解体しようなどというのはあまりに短絡的な発想です。

先に行われた小泉郵政改革のケース・スタディーは、農協改革を考える上でも非常に参考になります。郵便貯金に預けられた巨額な資金が「財政投融資」という仕組みの中で高速道路や鉄道といった公共性の高い事業に融資されていましたが、このように資金を公共主体に貸し付けるのは非効率であり、民間に貸し付けた方が経済が活性化するとの議論が当時は盛んにされました。（実際のところは小泉郵政改革以前に、橋本内閣における郵政改革で財政投融資の仕組みは解体されていたのですが。）「公共事業は無駄」との決め付けの下、官から民への資金の流し変えが民営化の最大の根拠とされましたが、300兆円もの巨大な資金の大半は民営化後も国債で運用されたのが実態です。官から民への資金の流し変えは起こりませんでした。民営化直後は約8割の資金が国債で運用されて政府に貸し付けられていたのですが、その後はその割合が減少しており、その一方で米国債をはじめとする外国債の購入という形で国外への流出が増加しています。本来、日本国内で経済成長のために使われるべき資金が外国投資へと化けてしまったのです。

農協は金融事業も行ってメガバンクに匹敵するお金を集めていますが、農業従事者やコメの需要が減っている状況では十分な投資先もなく、郵政と同じく結局それらのお金で国債が買われています。国債が低金利で安定しているのは、金融機関としての農協が国債を多く保有しているのもその一因ですが、この農協の金融事業の仕組みを壊してしまうと郵政改革と同様にとんでもないことになると思います。国債を買うのではなく海外に投資して高利回りで運用すればよいという意見もあるでしょうが、そうやって国内への投資を減らしてしまうと国内の需要が減ってデフレを促進する結果にしかありませんし、安倍政権が目指すデフレ脱却からは遠ざかってしまいます。農協改革をするにも、小泉郵政改革の検証をしっかりと行って慎重に進めなければなりません。

次に、農協解体はアメリカからの圧力ではないかのご指摘について考えてみましょう。アメリカ商工会議所は農協の信用事業（農林中金）や共済事業（JA 共済）を一般の金融機関とイコールフットイングせよ、という要望を出していますが、これはアメリカの金融機関が日本国内で活動しやすくするのが目的なのでしょう。アメリカは毎年日本に対して「年次改革要望書」なるものを突き付けていましたし、アメリカは日本の参入障壁を取り除くよう様々な項目に渡って構造改革の要望をしているのは事実ではありますが、私が思うに、アメリカが日本に対して圧力を掛けているというよりも日本が自らアメリカのそういった改革を手招きして喜んで受け入れている節があります。

グローバル企業にとっては、国境などに関係なく自由に投資できる世界が理想ですし、そのためには一切の参入障壁を取り払って自由にビジネスを展開したいと考えます。アメリカからの要望とはすなわちグローバル企業の声でもあります。しかし、「規制を取り払って自由に競争させれば経済が良くなる」という思い込みを持った人が日本国内にあまりに多く、これは非常に困ったことであります。

日本の農業は、農協が利益最大化を目的としない組織だからこそ農産物が

安価で安定的に供給されているという面が確かにあります。農業分野に参入したいという国内の様々な企業があるでしょうが、現行では農業に関連した個人・法人しか農地を取得できませんし、勝手に売買することもできません。彼らからすると、彼らと農協をイコールフットイングとするために農協を解体して株式会社化し、土地の取得制限を緩和してもらいたいと考えているでしょう。そのように株式会社の参入を認めると競争原理が働いて、安くてよりよい農産物が提供できるようになるかもしれません。しかし、株式会社の目的は「利益の追求」ですから、儲かるところには投資しますが、儲からないところには投資をしません。条件不利地・中山間地域では農業をやっても儲かりませんから、そのような土地の農業が衰退して農地も荒れてしまいますし、規模拡大・効率化の発想ではこのような問題は解決しません。

東京はインフラが整っており、高層ビルがどんどんと建てられ、日本で一番効率が良く東京に投資が集中していますが、逆に地方ではその分の投資が減ってしまい、日本は過疎と過密の問題を同時に抱えています。農業においても効率化を重視すると同様の状況に追い込まれることは容易に想像できますし、農業に企業的な発想を取り入れてしまうと産業としての農業の発展には寄与するかもしれませんが、地域社会をずたずたに崩壊させて日本の国柄をも変えてしまうといった非常に恐ろしいことになりかねません。農協改革が小泉郵政改革の二の舞を踏まないよう、しっかりと訴えていきたいと思えます。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>